

目指す姿	事業名	実施内容	評価と課題
①在宅療養・認知症の支援（日常の生活が整備され、入退院に応じた切れ目のないサービス・看取りの提供体制が）	在宅医療・介護連携、認知症対策推進協議会	第1回(6/27) - 在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策の取り組み経過について - 認知症初期集中支援チーム 平成30年度活動実績報告 - 令和元年度在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策実施計画 - 在宅医療・介護連携推進事業の評価指標設定について 第2回(9/26) - 在宅医療・介護連携推進事業の評価指標項目の検討 - 在宅医療と介護の連携ICTシステム検討ワーキングの報告 - 第2回しろい在宅医療フォーラムについて 第3回(12/12) - 認知症初期集中支援チーム上半期活動実績、次年度方針について - 在宅医療・介護連携推進事業の評価指標の決定 - 在宅医療・介護連携ICTシステム検討ワーキングの報告 - 第2回しろい在宅医療フォーラムの開催報告 第4回(3/12) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止、会議資料を送付 - 在宅医療と介護の連携に関する実態調査について - ICT導入自治体視察報告 - 白井市在宅医療後方支援制度の利用実績について - 徘徊保護高齢者への年間対応報告	協議会において、課題の抽出を行い、めざす姿と評価指標について共有した。 課題解決に向けた具体策の検討については、課題別ワーキングで行っているが、検討が進んでいない課題もあるため優先順位を決めて取り組んでいく必要がある。
	在宅医療・救急医療連携ワーキング	第1回(5/27) - 各施設における入所者本人・家族の終末期医療に対する意向の把握について現状、課題について意見交換 第2回(7/26) - 介護施設や自宅における急変時対応・看取り対応の課題の整理 第3回(9/19) - 介護施設や自宅における急変時対応・看取り対応の課題解決策の検討 第4回(11/28) - 前回ワーキングの検討の続き、 - 介護施設における救急時対応力向上およびACP推進策の検討 第5回(1/30) - 介護施設職員対象の急変時対応講習会の企画 - 次年度のワーキング方針	介護施設における急変時および看取り対応の課題整理が行えた。 介護施設職員の急変時対応力向上を目的とした講習会の企画、延命治療を望まない意向を尊重した看取り対応の動画の作成が成果としてあげられる。 ※講習会(動画の上映含む)はコロナの影響により延期。 課題の解決に向けて、今後も継続した検討を行っていく必要がある。
	多職種連携研修企画ワーキング	第1回(6/21) 第1・2回多職種連携研修会の企画 第2回(9/3) 第2・3回多職種連携研修会の企画 第3回(11/20) 第3・4回多職種連携研修会の企画 第4回(2/12) 第4回多職種連携研修会の企画、次年度の研修会方針の検討	企画段階で関係団体と調整を行い、研修内容・時期が重ならないよう配慮することが出来た。 多職種の意見を取り入れて内容の検討を行うことにより、現場のニーズに沿った研修企画となっている。

①在宅療養 構・築 認知症 支援 （日常盤 の整備 が支援 され、 場面 に応じ た切れ 目の対 応・サ ービス の提供 体制が	市民啓発ワーキング	第1回(6/5) ・終活支援ノートの完成報告 ・しろい在宅医療フォーラムの企画 第2回(6/31) ・フォーラムで在宅医療、在宅看取り、アドバンスケアプランニングの重要性を伝えるための寸劇企画を検討 第3回(9/13) ・フォーラム全体のテーマ決定、寸劇の企画 第4回(10/25) ・寸劇の企画、練習 第5回(11/15) ・寸劇の練習	「しろい在宅医療フォーラム」の企画、寸劇の内容検討、寸劇の練習に時間を要し、フォーラム以外の市民啓発の方法について検討する時間が足りなかった。 大人数を対象としたフォーラム以外に、在宅医療・在宅看取り・アドバンスケアプランニングについて周知普及を図る方法を検討していく必要がある。
	入退院時連携ワーキング	第1回(6/20) ・入退院時連携ルールBOOK内容検討 第2回(8/22) ・入退院時連携ルールBOOK内容の最終チェック ・入退院時連携ルールBOOK普及啓発方法の検討 第3回(10/25) ・入退院時連携ルールBOOK内容の評価、ルールの普及に関する評価方法の検討 ・入退院時の情報共有におけるICTの利用について意見交換 第4回(1/23) ・入退院時連携をテーマに開催した多職種連携研修会の振り返り ・入退院時連携における課題と対応について整理し、次年度の展開を検討	一昨年から取り組みを開始し、入退院時連携のルール設定が行え、成果物としてルールBOOKを発行することが出来た。 今後は、ルールが浸透されるよう、ルールBOOKの普及に向けた取り組みを検討していく必要がある。
	「在宅医療後方支援制度」の運用	・市内医療機関を対象に説明会を実施。市外の在宅医療を提供する医療機関へは、ケアマネジャーや訪問看護師からの情報を基に資料を送付。その後も、市内・市外の医療機関から問い合わせに随時対応。 ・市内3病院の担当者による意見交換会(12/20) 登録患者が市内3病院で受け入れできず、市外医療機関へ搬送されたことを受けて、対応の振り返りを行った。登録患者情報の取扱い、病院職員への制度の周知方法、入院依頼時の連絡体制等について意見を交換。 【利用実績】(令和元年4月～12月末) 登録患者数:26名、 後方支援体制利用患者数:2名	市外医療機関に対しての周知が不十分である。また、在宅患者を受け入れる市内3病院においても、制度の認識が不十分である。 市外の在宅医から、書面を用いた手続きの煩わしさを解消するためICT活用の提案を頂いている。 制度の運用上の課題について整理し、改善を重ねていく必要がある。
	「認知症初期集中支援チーム」の稼働	【対応実績】 令和元年度 8ケース (平成30年度 5ケース) ※活動実績の詳細、評価および課題については、別紙資料に記載	

①	認知症対策ワーキング	第1回(5/14) 年間計画、徘徊対策チラシ検討 第2回(7/23) らくらく介護教室実施計画/役割分担、周知啓発内容検討 第3回(9/11) 第1回「らくらく介護教室」西白井複合センター実施 第4回(11/16) 第2回「らくらく介護教室」白井駅前センター実施 第5回(11/30) まちサポ交流DAYステージ実施(徘徊対策寸劇実施) 第6回(2/21) 第3回「らくらく介護教室」富士センター実施	認知症周知啓発の継続実施、『家族支援』の取り組みの検討から実施までを行い、支援の場を確立することができた。 今後ワーキングでは、他の課題項目について、検討する場としていく。
	〈認知症家族支援の場〉 「らくらく介護教室」の開催	「らくらく介護教室」について、以下の2つの目的に沿った講座内容で構成 ①家族介護者向けの知識・情報が得られる講話 ②家族介護者同士の情報交換(グループワーク) 参加者:58人(第1～3回分)	今後、家族介護経験のある認知症パートナー(市民ボランティア)や市内の専門職を巻き込みながら、周知とともに、運営方法を検討し継続実施していく。
	〈認知症当事者支援・家族支援の場〉 「お楽しみ処(認知症カフェ)」の開催	保健福祉センター:月2回開催 西白井複合センター:月1回開催 参加人数:延675人(内訳:当事者/家族…399人、協力者…276人)	軽度認知症の方や介護サービス利用につながらないケース等のつなげ先となっており、地域資源として定着しつつある。今後も市民ボランティア等の人材育成と併せて継続実施していく。

目指す姿	事業名	実施内容	評価と課題
②医療・介護職の 資質向上が見える関係構築が でき、	多職種連携研修会	【多職種連携研修会】 第1回(8/26) テーマ:「本人の意向を尊重した人生の最終段階のあり方について」 講師:医療法人社団恵修会理事長 亀山大介 氏 参加者:43名 第2回(10/29) テーマ:「多職種で取り組む入退院時支援」 講師:北総白井病院、千葉白井病院、白井聖仁会病院、鎌ヶ谷総合病院の医療ソーシャルワーカー 参加者:36名 第3回(1/15) テーマ:「在宅看取りの現状」 講師:柏れんげクリニック院長 成毛大輔 氏 参加者:37名 第4回 ※2/27予定していたが、新型コロナの影響により延期 テーマ:「緩和ケアをもっと身近に」 講師:白井聖仁会病院緩和ケア認定看護師 殿内久美子 氏	昨年度は、看取り・終末期医療・アドバンスケアプランニング(ACP)を年間テーマに設定して開催した。 毎回、グループワークを設定することにより、他職種の考えに触れ相互理解が深まり、顔の見える関係づくりに役立っている。 研修参加職種に偏りがあるため、参加者の幅を広げていく工夫をする必要がある。参加の少なかった職種(医師・歯科医師・薬剤師・ヘルパー等)の参加を促進する研修を企画する。 コロナの影響により、これまで通りの開催方法について見直し検討が必要。
	各職種の資質向上のための研修会	在宅医療・救急医療連携ワーキング発案 「介護施設職員向け急変時対応シミュレーショントレーニング」 ※3/5予定していたが、新型コロナの影響により延期	各職能団体の研修計画も踏まえた上で、今後も現場のニーズを把握した研修会を開催していく必要がある。

目指す姿	事業名	実施内容	評価と課題
③医療・介護・行政等関係者の連携ルールが普及し、関係者間で共有される。	救急医療情報キット、介護施設用シートの配布、運用	【救急医療情報キット】平成29年12月配布開始 累計配布数:2,406本(令和2年3月末) 救急要請時にキット活用された件数:177件(平成30年度:86件) 【介護施設用シート】平成30年1月運用開始、介護施設が救急要請時に記載する。 救急要請時にシート活用された件数:105件(平成30年度:79件) 65歳以上の救急出動件数に占める救急医療情報シート・介護施設用シート活用率 23.8%(平成30年度:13.8%)	キットの配布に関しては、病院等でのポスター掲示、救急現場でのリーフレット配布等により数を増やしている。救急要請時にキット情報が活用される割合も一昨年度より増加している。 一方で、配布から約3年となるが、記載されている情報が更新されていない課題も生じている。引き続き、周知啓発と情報更新について検討が必要である。
	入退院時連携ルールBOOKの配布、運用	入退院時連携ルールBOOKの配布(令和元年10月配布) 配布先:市内ケアマネジャー全員、市内病院(3か所)、市外病院(14か所) 入退院時連携ルールBOOKの説明会開催 ・第2回多職種連携研修会(10/29)にて完成報告、連携ルールの説明を実施	入退院時連携のルールを策定し、市民が受診する頻度が高い市外医療機関にも周知が図れた。 今後は、ルールの浸透に向けた医療・介護関係者への働きかけが重要になる。
	「医療と介護の情報共有のためのICT検討委員会」の開催	【委員会の開催】 委員:医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、理学療法士、病院MSW、ヘルパー、ケアマネジャー、消防(救急救命士) 第1回(8/22) ・医療と介護の連携のための情報共有システムとは ・県内のICT[導入状況] ・デモンストレーション「カナミックネットワーク TRITRUS」 第2回(10/24) ・デモンストレーション「メディカルケアステーション」 ・意見交換 ICTを活用した情報連携システムを導入すべきか、それぞれの立場で何が本当に必要な機能なのか、費用対効果などについて検討 第3回(11/28) ・デモンストレーション「バイタルリンク」 ・検討委員会として推薦するシステムの決定 ・ICT導入に向けた今後の予定 【ICT導入自治体への視察(1/21)】 視察先:市原市地域包括ケア推進課 ・導入に至った経緯、運用までの準備内容、運用ルールについて等について伺う	3回の検討委員会の開催を通じて、医療と介護の情報共有のためにICTを活用する有効性を確認できた。 また、視察を通じて行政の役割、運用に向けたスケジュール等も知ることができた。 今後、導入のタイミング、導入にあたっての課題の整理等、継続して協議する必要がある。
	徘徊保護高齢者に関する警察との連携体制の構築	警察に保護された徘徊高齢者に関する情報について、家族の同意が得られた場合に限り、市に情報提供がされ、支援につなげている。 【実績】 16件(印西警察署:11件、鎌ヶ谷警察署:2件、船橋東警察署:1件、柏警察署:1件、松戸警察署:1件) 【対応】 ①介護認定あり(ケアマネジャーあり)12件 →ケアマネと情報共有しながら支援実施。 ②介護認定なし(ケアマネジャーなし)4件 →担当地域包括より家族へ連絡または訪問。介護保険申請につないだ。「徘徊によるトラブルを減らすために」チラシ配布。	警察からの情報提供により、支援の見直しや、新たな支援につながるきっかけになっていると評価できる。 今後も、情報提供をきっかけに支援調整、「徘徊によるトラブルを減らすために」等徘徊対策の周知啓発を継続実施していく必要がある。

目指す姿	事業名	実施内容	評価と課題
④ 認知症、在宅医療、在宅看取り等についての普及啓発を行い、	「第2回しろい在宅医療フォーラム」の開催	【内容】 ・講演「自らが望む人生の最終段階を過ごすためには」 講師 もりや内科・呼吸器科クリニック 院長 森谷哲郎 先生 ・寸劇から学ぶ「人生会議」 ・展示・相談ブース(薬剤師会、リハ職連絡会、ケアマネ協議会、訪問看護ステーション、ヘルパー連絡協議会、印西地区消防組合消防本部、福祉用具展示) ・健康チェックコーナー(骨密度、体組成) ・ちぎり絵作品展(市内介護施設) 【参加者】 101名	アンケート結果から、講演と寸劇を通して、在宅看取りとアドバンスケアプランニングについて分かりやすく学べたと評価いただいている。 今後も、在宅医療・在宅介護・在宅看取り等の理解を深める目的で、継続して取り組んでいく。
	「終活支援ノート」の配布、 「終活支援講座」の開催	【終活支援ノート】 令和元年9月から配布開始。初版1000部在庫がなくなり、増刷。 【終活支援講座】 ・市主催：第1回10月(延べ89名)第2回12月(延べ54名)第3回2月(37名)※新型コロナの影響により1回分延期 ・自治会やサロン等から依頼を受けて開催4回(約124名)	終活支援講座はキャンセル待ちが多数生じる程、市民の関心は高い。 感染症予防対策を行った上で、今後も継続して取り組んでいく。
	「認知症周知啓発月間」 「認知症サポーター養成講座」	【認知症周知啓発月間】 ・認知症周知啓発月間中、庁舎外壁に懸垂幕の設置/図書館内認知症コーナー設置 ・認知症周知啓発講演会の開催(9/8):参加人数41人 ・まちサポ交流DAYステージで徘徊対策寸劇実施(11/30) 【認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座】 ・認知症サポーター講座開催:年17回 1,014人(内訳:小学生…558人、高校生～大人…456人) ・認知症パートナー養成講座開催:年1回 11名	多世代に向けた周知啓発が実施できている。 今後は、更に、多機関(店舗や駅等)への周知啓発を広げていく必要がある。

目指す姿	事業名	実施内容	評価と課題
⑤在宅医療・介護連携、認知症に関する相談窓口が整備され、市民や医療・介護関係者への相談支援体制が整う。	医療・介護関係者からの在宅医療の相談窓口を地域包括支援センター(市内3か所)に設置	地域包括支援センターの総合相談業務として、市民だけでなく医療・介護関係者からの在宅医療・介護連携に関する相談についても対応している。 【実績】 医療に関する相談:233件 内訳) ・医療機関や治療、保健・健康相談 162件 ・精神疾患 62件 ・在宅医療、訪問看護 9件(病院3件、ケアマネ3件、家族3件)	地域包括支援センターにおいて、医療と介護連携に関する相談の受付を行っているが、認知度が低い。 市民や医療・介護関係者に理解してもらうよう周知を図っていく必要がある。また医療資源情報の整理を行い、情報を発信していく。
	「認知症ガイドブック」に認知症に関する相談先の情報を掲載	認知症に関する相談先や認知症状に合わせて利用できる支援の一覧を掲載されており、認知症に関する情報がまとまっている。困った時にも活用できるよう市ホームページや各医療機関等に設置を依頼している。	介護や高齢者福祉に関するアンケート調査結果からも「知らない」人が75.6%と周知度が低かった。今後も相談先と併せて周知が課題。
	「地域包括支援センター」の周知啓発	市広報やホームページ等を通じて、周知を行った。 【地域包括支援センターの認知度】 知っている 40.7% 聞いたことがある 26.4% 知らない 31.8% (第8期白井市介護保険事業計画策定のための調査結果より抜粋、介護認定を受けていない65歳以上の方、無作為抽出2500人対象、1920人回答)	65歳以上の方の総合相談窓口として、市民の認知度を高めていく必要がある。今後も継続して、周知啓発に努める。